

最近の中国経済学界における 経済計算論争

小嶋 正巳

一 まえがき

一九五八年のいわゆる『工農業生産大躍進』は、中国社会主義建設の全過程において、決定的に重要な意義をもっている。それは、その量的側面・つまり物質的達成の側面の評価ばかりでなく、むしろそれ以上に、その質的側面・つまり生産大躍進をテコとする社会主義生産関係の局部的質的変化の側面に本質的な意味がある。周知のように、一九五八年の『工農業生産大躍進』は、人民公社をうみだし、また国营企業の経営管理に重大な変革をもたらした。それらは、人民大衆の創意といわれ、いきいきとした革命的大衆運動の発展の必然的な産物といわれているが、一九五八年以前には、世界のなにびとも予見しえなかつたものである。

一九五八年の大躍進以降、中国の社会主義経済発展の様式は、『総路線・大躍進・人民公社の三本の赤旗を高くかかげて前進

しよう』というスローガンに集中的に表現されている。それは、五九年以降連続三年のきびしい自然災害にもけっしてひっこめられることなく、すでに中国社会主義建設の全過程をとおしてのゆるぎない戦略方針として確立されたようにおもわれる。

『総路線・大躍進・人民公社……』という経済発展様式は、フランスを従属的要素と考える高速度発展・潜在的生産力としての人口とその主観的能動性の積極的評価・社会主義建設過程における不断の生産関係の変革——共産主義への移行の具体化という、きわめて中国的な思想の上に立脚している。そして、その思想の基底には、なによりもいわゆる人民内部の矛盾についての毛沢東的認識がある。このような中国の社会主義経済発展様式は、社会主義から共産主義への移行のさまざまな具体的なみちのうち、中国の歴史的・社会的・経済的条件に適應する一つのみちである、つまり一般性に対する特殊性の問題である、と単純にいいきることはできない。つきつめていえば、そこには、従来のマルクス主義における支配的見解に対して理論的に新しく発展せしめられた要素がふくまれている。

このことは、したがって、必然的に従来の社会主義経済学に對する根本的な再検討を要請するにいたる。中国においては、一九五八年以来、社会主義社会の性格とその発展のみとおしを主題に討論がはじめられ、一九六〇年には、周知の呉璉・陶鑄による画期的な問題提起がおこなわれた。その後、この問題の討議は、一層ひろげられて、全中国的な規模でおしすすめられ

るとともに、各地区の経済学会あるいは研究者と工作者の共同の場で組織的・集中的におこなわれるようになった。またさらに、それは、内容的にもしだいに深められて、中心的な問題点がいくつかにしばられてくると同時に、討論が問題提起的なものから現実の経済工作にむすびついた具体的・積極的なものになってきた。

いま、入手しうる中国の刊行物にみられる経済学関係の論文および各地方経済学会の年次報告等からおしはかるならば、最近の・特に一九六一―六二年の中国経済学界において全国的に共通の・かつ集中的に討論されたテーマには、つぎのようなものがあった。

- 1 社会主義の基本的経済法則の問題。
- 2 社会主義制度のもとにおける再生産の問題、特に農業・軽工業・重工業における消費と蓄積の比率とその相互関係、および社会的再生産の速度とつりあいの関係について。
- 3 いわゆる農業基礎理論・国民経済における農業の地位と役割についての問題、特に農村における所有制の問題および人民公社における差額地代の問題について。
- 4 流通部門においては、特に農産物の価格決定の問題および工農業生産物交換の条件を中心として。
- 5 社会主義制度のもとにおける経済効果の追求および経済計算の問題。
- 6 労働問題については、労働に応じた分配原則の問題・複

雑労働の単純労働への換算問題（商品価値量の計算の問題）・労働生産性の計算方法を中心として。

くりかえし強調するが、みぎのいくつかのテーマは、相互に密接に関連しあつて、社会主義経済学における従来の支配的見解の再検討とその新しい発展をめざしている。また同時に、それは、一見して明らかのように、中国の社会主義建設の過程における・特に一九五八年の『総路線・大躍進・人民公社……』の発展様式を確立して以来、現実に当面し緊急に解決を要請されているもつとも重要な経済問題をそのまま反映している。したがつて、われわれが中国における経済計算の問題をとりあげればあい、単にそれだけをきりはなして考察するだけではまったく不十分であり、一方では、現に中国において新しく構想されつつある社会主義経済学の体系とのつながりをつねに検証するとともに、他方では、中国の現実の経済情勢とつねに密着して考察する態度を堅持しなければならないであろう。

本稿は、このような観点にたつて、われわれの中国の経済計算制にかんする共同研究の一つの部分的な作業として、最近の中国経済学界における経済計算問題の討論の内容をごく要約的に報告しようとするものである。ただ本稿においては、主題である経済計算の問題と前記の他のテーマの討論とのかみあいについて積極的にふれていないし、また特定の見解についてのたचितった紹介や批判もしていない。それらをすべて本稿にふくめるには、中国における討論の規模と範囲があまりにも大きく

ざるように、わたしには考えられたのである。これらの問題は、いずれわたしなりにとりまとめて、私見を積極的に主張するような別の形式で報告したいと考えている。本稿は、そのための準備作業の一つでもある。

本稿の叙述は、一九六二年の『経済研究』誌に掲載されたつぎの諸報告に主としてよっており、それらを整理・要約したものである。したがって、本文中においては、これらの文献からの引用は一つ一つ明記することを省略した。

- 1 『北京部分経済工作者和経済理論工作者座談如何進一步開展社会主義制度下經濟效果問題的研究』・「経済研究」一九六二年第二期所収。
- 2 元『關於社会主義制度下經濟效果問題討論中的不同論点簡介』・同右所収。
- 3 上海社会科学院經濟研究所學術組『上海經濟学会一九六一年年會討論的主要問題綜述』・同誌第二期所収
- 4 金 理『關於社会主義制度下經濟核算問題討論中的不同論点簡介』・同右所収。
- 5 張 琛『黑竜江省經濟学会举行一九六一年年會』・同誌第五期所収。
- 6 『北京部分經濟工作者和經濟理論工作者座談如何進一步開展社会主義制度下經濟核算問題的研究』・同誌第六期所収。
- 7 泉 潤『河北省・天津市部分經濟工作者和經濟理論工作

者座談社会主義制度下經濟效果和經濟核算問題』・同右所収。

- 8 薛瑞琴『南京經濟学会學術討論會論点綜述』・同誌第七期所収。

- 9 上海社会科学院經濟研究所學術組『上海經濟学会一九六二年上半年若干理論問題的討論』・同誌第九期所収。

- 10 金 理『我国經濟学界最近一個時期關於社会主義經濟核算問題的討論』・同誌第一期所収。

- 11 金 理『我国經濟学界近年来關於社会主義經濟效果問題の討論』・同誌一九六二年第一期所収。

なお、金理の報告によると、中国經濟学界における經濟計算問題の討論は、一九六二年四月、北京地区の經濟工作者と經濟研究者の合同研究会を契機として新しい段階にはいったという。すなわち、この研究会以降は、それ以前の主要テーマ、たとえば經濟計算は經濟範疇であるか管理方法であるか・經濟計算の客觀的基礎はなにか・經濟計算と社会主義經濟法則との関係いかなといった概括的な問題の論議は比較的すくなくなり、これらの問題をさらに細分してキメのこまかい論議がおこなわれるとともに、現実の問題とより一層密着して新しい問題が提起されるようになったという。しかし、本稿では、討論の基本的な目的あるいは方向は一貫しているという観点から時期的に区分することをせず、全体の經濟計算論争を主要な問題点に区分して要約的に紹介することにする。

二 社会主義的経済計算の本質およびそれと

経済効果との関連

社会主義的経済計算とはなにかというもつとも基本的な問題についての討論参加者のあいだの見解は、現在にいたるまでまだ完全に統一されていないようにみえる。

一九六一年から六二年のはじめまでには、主としてつぎの二つの見解が平行して主張されていた。

すなわち、一つの見解は、社会主義的経済計算とは、国家と国营企業とのあいだの特定の関係をさすと主張する。つまり、一方においては、国家は、全人民所有に属する生産手段および資金の一部を企業に支給して、その企業に経営管理上の一定の相対的独立性を付与し、独立採算制をとる。他方においては、企業は、国家から供給された生産手段および資金に対して責任をおり、国家の統一指導のもとに計画任務の達成を保障する。このような関係が、経済計算の実質であるとす。

もう一つの見解は、社会主義的経済計算とは、それぞれの経済活動の効果の計算がその実質であり、それをとおして活きた労働および物化労働の節約を計算し、最少の労働消費でもって最大の質・量の社会的生産物を生産するのがその目的であるとす。

これら二つのうち、前者は、明らかにソ連の一般の見解・たとえば『経済学教科書』にみられるような見解と完全に一致し

ている。これに対して後者の見解は、大衆運動の発展を決定的契機とする生産力の増大・つまり『大躍進』はたえず上部構造の変革をうながし、社会主義的企業管理制度というのは凝固不變のものではないという観点から、経済計算の実質を企業管理制度自体ではなく・もつとその基底にあるもの・つまり経済効果の追求と直接むすびつけようとするもので、中国の経済発展様式の特質をもつとも端的にあらわしているといえよう。以下に紹介するさまざまな意見の対立も、究極的には、一方における従来の社会主義経済学の支配的な見解と他方における中国独自の経済発展様式——総路線・大躍進・人民公社の発展様式の端的な理論化との対立に還元されるようにおもわれる。

このような基本的立場のちがいは、経済計算が社会主義に特有の経済範疇であるかどうか・あるいは経済計算の客観的基礎はなにであるかといった本質的問題についても、ただちに対立する見解をひきだしてくるのであろう。経済計算を社会主義特有の経済範疇とみとめるかどうかの問題については、意見はつぎのようにわかれる。

すなわち、一つは肯定的な見解である。論拠とするところは、経済計算というのは、社会主義的等価交換原則および労働に依じた分配原則にもとづき、国营企業に対して企業収入の範囲内で支出をまかなうことを要求し、さらに、国家がその利潤の多少に応じて物質的刺戟をつけることを内容としている。このような制度は、私有制度のもとでは存在しえなかつたと同時に、

また将来の共産主義社会においても存在しえないものである。したがって、それは、社会主義社会に特有の範疇であるとする。

もう一つの見解は、いうまでもなく否定的なものであって、経済計算の範疇は、社会形態のいかんにかかわらず普遍的に存在すると主張する。つまり、人類が経済活動をおこなうばあいには、その社会形態のいかんにかかわらず合目的におこない、一定の効果を追求する。ただその社会形態によって、その目的および経済効果の追求手段が異なるのであって、社会主義社会においては、労働消耗と有用効果の比較計算をおして社会的労働の節約を実現し、同時に一定の範囲内で物質的刺激原則を利用する。将来の共産主義社会では、物質的刺激の原則は消滅するが、労働消耗と有用効果の比較計算をおして社会的労働を節約するという経済計算はそのまま存在する。したがって、それは、社会主義社会特有の範疇ではないといわなければならない。

さらにみぎの問題と関連して、社会主義制度のもとにおける経済計算は客観的に存在する経済範疇であるか・それとも人間が主観的にうちたてる制度ないし方法であるか、あるいは社会主義的経済計算の客観的基礎はなにであるか、という問題についても、いくつかの対立する意見があった。大まかにいうならば、つぎのように要約できるであろう。

経済計算は客観的経済範疇か・主観的的制度ないし方法である

かの問題について、主観的なものであるとする意見は、つぎのように主張する。すなわち、経済計算は、社会主義制度下の国家と企業・企業相互間・あるいは企業と労働者の間の特定の経済関係にもとづいて樹立された系統的な社会主義的企業管理の制度ないし方法であって、このような管理制度ないし方法は、人間の客観的経済関係に対する認識の不断の深化につれて不断に改善されるものであり、当然上部構造に属する存在であるといわなければならないとする。いうまでもなく、これは、冒頭にのべた経済計算を社会主義的企業管理方式であるとする見解および経済計算を社会主義特有の経済範疇であるとする見解と一連のものである。

これに対して、経済計算を客観的に存在する経済関係であるとし、それを直接に下部構造にくみいれようとする意見があった。その一つは、経済計算は人間の主観的意図だけで変更できないものとして、その全体を下部構造とみとめる意見であり、もう一つは、社会主義的経済計算を経済計算関係と経済計算制度の統一と理解し、前者は下部構造・後者はそれを反映する上部構造とみる意見である。この第二の意見は、さきの経済計算を上部構造とみる意見との折衷とみることもできる。

経済計算の客観的基礎はにかという問題については、つぎの三つの意見があった。すなわち、一つは、経済計算は社会主義制度のもとに残存している商品生産および貨幣経済からみちびかれたものであることから、それは価値法則によって基礎づ

けられていると主張する。

他の一つは、経済計算の内容は労働消耗と有用効果の比較計算であり、その目的は計算をとおして経済活動の効果をたかめ社会的労働を節約することにあるのだから、それは社会的労働時間の節約法則によって基礎づけられていると主張する。

最後の一つは、経済計算は社会主義生産関係の一つの側面であるから、それはなにか一つの経済法則によって基礎づけられるというのではなく、直接的には生産手段の社会主義的公有制によって基礎づけられているというべきであり、ここでは社会主義の経済諸法則、たとえば社会主義の基本的経済法則・国民経済の計画的均衡的發展の法則・労働に応じた分配原則等がすべて作用しているとみなければならぬという。

以上のような本質規定における対立は、当然、具体的な制度としての経済計算制のあるべき形態について、対立した意見をうみだす。それは、まず経済計算と経済効果の関連をどう把握するかという論争を起点とし、この問題から経済計算の範囲の問題・経済計算の指標体系の問題へと、それぞれ対立する見解を包括しつつ発展する。そして、このような発展過程の中で、経済計算論争は、しだいに一般的・抽象的な議論から具体的・現実的な議論へと深化していったのである。

経済計算と経済効果の関連をどう把握するかについては、一九六一年末までは、両者は同一の概念であるか・それとも区別すべき概念であるか、というかたちで問題提起がおこなわれた。

それには、大別してつぎのような三つの見解があった。

一つの意見は、経済計算とは社会主義生産関係の特定の側面をさすものであり、経済効果とは人間が従事するそれぞれの経済活動の効果をいうものであるから、両者は、包括する経済的内容と反映する経済的關係を異にしており、別個の概念として区別されなければならないという。

一つの意見は、両者は同一の概念ではないが、しかしきわめて密接に結合しているという。つまり、経済効果をたかめようとすれば、かならず厳密な経済計算をとおして国家と企業・企業相互間・企業と労働者の三つの側面を正確に調整しなければならぬ。この意味では、両者は不可分であるが、ただ経済効果の概念は一定の生産關係を反映しないという意味では、両者は区別されなければならないという。

さらにもう一つの意見は、経済計算の内容はとりもなおさず経済効果の計算であり、経済計算の任務は経済効果をたかめることにあるのだから、両者は不可分の概念の両側面であるという。

このような論争は、どちらかといえば抽象的であり重要視もされなかったが、一九六二年にはいと、本質問題の討議の発展と関連して、この問題自体が重要な意味をもってくる同時に、論議も内容的に深められ、かつ具体的な問題とむすびつけて論ぜられるようになった。いま、対立する二つの意見を要約すると、つぎのとおりである。

第一の意見は、以前からの問題提起をうけて、経済計算と経済効果とは二つの異なる概念であると主張するものであった。すなわち、経済効果というのは、人間が経済活動に従事する効果であって、主観的・客観的な多くの要因の総合作用の結果であるが、経済計算というのは、人間が経済効果を追求するにあたって採用する一つの特定の管理形式にすぎないのである。つまり、一つの国営企業の経済効果の大小は、その企業自体の経営管理（主観的条件）の良否によるばかりでなく、その客観的条件、たとえば技術装備水準・労働者の技術熟練度・生産の立地条件・国家の計画調整および価格要因等々にもよっている。企業における経済計算は、しかし企業範囲外の諸要因の経済効果に対するえいきょうについては、責任をおうことは不可能である。したがって、経済計算は、企業の経済効果追求の過程における主観的努力の程度と効果を計測するための具体的管理制度であって、客観的要因の企業経済効果に対するえいきょうの計測は除外されると主張する。

第二の意見は、反対に両者は二つの異なる概念ではないと主張するものであった。すなわち、経済計算というのは経済効果の計算であり、その目的は経済効果を追求しその向上を期するにある。したがって、企業における経済計算実行は、企業の現有生産条件のもとでの経営管理の改善の努力だけでなく、同時にヨリよい客観的条件を獲得するための努力をあわせて、全面的かつ最大限の経済効果を実現することをめざさなくてはなら

ない。さらに、国家は、すべての生産単位で厳密な経済計算を実行させるために、各企業に対する生産計画の調整・原材料および製品の流通工作・価格政策等をおして、たえずその客観的条件を改善していく必要がある。経済計算がうまくおこなわれるかどうかは、企業自体の責任だけでなく、国家のこのような工作の質にもかかっていると主張する。

このような意見がたたかわされる過程において、経済計算の主要指標はなにかという問題が提起されてくる。すなわち、みぎの第一の意見のように、経済計算の範囲と主として企業の主観的努力の計測にとどめるならば、従来から現実におこなわれていたように、原価指標および原価利潤率指標をもって経済計算の主要指標とみとめて理論的な一貫性が保持できるわけであるが、みぎの第二の意見のように、経済計算の範囲に企業外の客観的条件まで包括しようとするれば、原価指標および原価利潤率指標を指標とするだけでは不十分となってくる。つまり、原価指標および原価利潤率指標というのは、その性格上、同一条件で同一製品を生産している単位間でしか相互比較性をもたず、経済計算によって企業外の客観的条件を包括して一般的な比較ができないからである。

かくて、第二の意見における積極的な主張として、資金占用効果の計算を経済計算のもう一つの基本的任務であることを強調し、それを反映する主要指標として資金利潤率指標をあげ、それを原価計算系列の各指標と有機的に結合して、企業経済効

果を全面的に把握すべきであるとする意見が抬頭してくる。すなわち、企業経済効果にもっとも大きないきょうをあたえる客観的条件は、国家が支出する企業占用資金であり、それは企業の技術装備率の格差となつてあらわれる。しかし資金利潤率指標は、この格差を原則的に消去し、占用資金に格差がある企業相互間・あるいは異種製品を生産している企業相互間においても、その経済効果を直接比較することを原則的に可能ならしめるからである。

以上の経済計算の本質問題についてのさまざまの見解は、さきに指摘したように、一方における従来の社会主義経済学の支配的な見解と他方における中国独自の経済発展様式の端的な理論化という二つの潮流からでて、それぞれが対立しているのであるが、いま、この二つの潮流にそつて、みぎに紹介したさまざまな意見を系統だててみると、つぎのように理解されるであろう。

一方の従来の社会主義経済学の支配的な見解にくみする側からいうと、経済計算とは、社会主義生産関係の特定の側面をあらわすものであり、それは社会主義特有の経済範疇であつて、社会主義以前の社会には存在しなかつたし、将来の共産主義社会における経済計算は社会主義のそれと異質のものであるとする。また経済計算は、生産単位としての企業の国家に対する相対的自主性と責任の関係を反映したものであるから、元来企業範囲においてのみ存在するものであり、派生的に企業と企業のあい

だの関係を律する役割をはたすものである。したがつて、当然、国民経済規模の経済計算・各産業部門の経済計算・あるいは各地区の経済計算というものはありえないとする。

他方のこれに対立する側からいうと、経済計算とは、本質的には労働計算であり、人間の経済活動にはどのような形式にせよそれが附随する。形式は異なつても過去の社会において存在していたし、将来の共産主義社会ではますます厳密化されて存在するのである。もちろん、生産手段の所有形式を異にする社会では経済計算の内容・目的・および計算原則に本質的な区別があるのは当然である。社会主義における経済計算については、それは企業範囲の経済計算だけでなく、各部門・各地区の経済計算、および国民経済規模の経済計算がおこなわれなければならない。同時に、企業の内部においても、車間(部・課)範囲あるいは班組範囲の経済計算が確立されなければならない。

それらが総合されて社会主義経済計算の全体系をなすのであるが、その体系内では、国民経済規模の経済計算が主導的地位にたち、他のすべての経済計算はこれに従属するとともに、企業経済計算が全体系の基層となり、他のすべて経済計算はここから出発せしめられる。

以下、この対立する二つの基本的立場が現実の問題に当面したばあい、それぞれの本質論を現実問題の処理とむすびつけてどのように具体化し展開していくかをみてみよう。

三 社会主義経済計算の範囲と企業経済

計算の外的条件

前述の二つの基本的立場が現実的な問題にふれて対立する出発点は、やはり社会主義経済計算の範囲の問題である。このことについて、もうすこしつけくわえてのべておく。

第一の問題点は、社会主義のもとでは国民経済規模の経済計算が存在するかどうかという問題である。

これについて、前者の立場にたつ見解はつぎのように主張する。すなわち、経済計算というのは、当然企業経済計算をさすのであるが、それは単に計算記帳組織を意味するのではなく、より重要な意味において国家と企業の特定の関係・さらにこの関係を基礎として樹立されている企業管理制度ないし方法をさすものと理解しなければならぬ。したがって、いわゆる国民経済規模の経済計算という特定の経済範囲はありえないのである。また社会主義経済においては、局部の利益と全体の利益の関係という問題が存在するだけで、国民経済規模の経済計算と企業経済計算の関係という問題はありえないという。つまり、対立する立場の論者のいう国民経済計算と企業経済計算の関係は、積分的全体としての国民経済の利益と微分的部分としての企業の利益の関係をさしているものであって、このような矛盾が生起する原因およびそれを全面的かつ正確に処理する手段は、経済計算の固有の範囲からはみだす問題である。したがって、

全体としての国民経済の利益と部分としての企業の利益がつねにかならずしもそのまま一致しないからといって、国民経済規模の経済計算をおこなわなければならないとか、おこなうことができるのかというのは、あやまりであるとする。

これに対し、後者の立場にたつ見解は、社会主義経済計算の本質を労働消耗と有効効果の比較計算をとおして社会的労働の節約をはかるという点にもとめることから、当然、企業範囲はもちろん部門範囲でも国民経済の規模でも経済計算が可能であるとする。のみならず、社会的労働の節約を目的とする以上、もつとも重要かつ最終的な経済計算は、国民経済規模におけるそれで行わなければならないということになる。

第二の問題点は、企業内部において車間（部・課）経済計算あるいは班組（企業内の基礎労働組織単位）経済計算が存在するかどうかという問題である。

これについて前者の立場は、企業の相対的独立性こそが、独立して経済計算をおこないうる基礎条件であり、国家との経済関係を一つの範囲として把握しうる根拠なのである。企業内部の車間・班組は、いずれも企業内部の組織単位ではあるが、しかし、国家に対して自主的経営管理権をもつ相対的独立単位とはいえない。したがって、経済計算は企業単位においてのみ存在するのであって、車間・班組経済計算はありえないと主張する。もちろん、廠部（全企業規模）計算に対して、車間計算・班組計算は存在するし、それはぜひとも必要である。しかし、

このばあい、車間計算・班組計算は企業における局部的観点にたち、廠部計算は企業における全面的観点にたち、それはさきの問題点と同様にやはり局部の利益と全体の利益の関係であつて、それぞれの範囲の経済計算が範疇として存在するわけではないという。

これに対して後者の立場は、いうまでもなく企業経済計算の内部において車間経済計算・班組経済計算は存在すると主張する。根拠は、さきの問題点におけるのとまったく同様であつて、車間あるいは班組は自主的経営管理権をもった独立単位ではないのだから完全な収支計算あるいは利益計算は不可能であるが、それが一定の労働および生産手段の組織単位である以上、その範囲において経済活動の効果を計算しその向上を追求することは、可能であるばかりではなく、絶対に必要なことである。経済効果追求の一つの段階的な範囲として車間・班組があるならば、当然、そこには経済計算が存在するといわなければならぬ。

第三の問題点は、『政治帳』とはなにか・『政治帳』と『経済帳』のそれぞれの限界および両者の関係についての問題である。すなわち、中国の経済発展の過程・特に『大躍進』の過程において、周知のように人間の主観的能動性の高揚ということが強調され、『政治掛帥』というスローガンが重要な役割をはたしたが、このような共産主義への移行の決定的な契機としての労働者の思想的高揚・ないしはそれを原動力とする社会主義生産

関係の局部的質的変革を、経済計算中にどのようにおりこむかという問題である。つまり、『政治帳』という言葉は、短期的な観点からの経済性あるいは採算性よりも長期的観点からの社会主義建設―共産主義への移行を促進する積極的要因の培養を第一義に考え、労働者の思想的高揚を最大限にうけとめるためには、ときには経済性や採算性を無視することもありうるとする思想を包括するところの計算方法を意味している。『経済帳』という言葉は、あくまで経済性・採算性を重視する計算方法を意味している。

この問題については、前者の立場は、『政治帳』というのは全国民経済の計画化の原則であつて、全体的な観点から当面の利益と長期の利益を最大限の経済効果を実現しうるように結合することであるとした。つまり、『政治帳』を国民経済におけるタイム・ラグの問題を解決する原則であると理解していた。また『経済帳』というのは、企業範囲の計画化の原則であつて、企業範囲内ではあくまで経済性・採算性を第一義に考えるべきであり、企業範囲の観点からは『政治帳』がはいる余地はありえないと理解していた。

これに対し、後者の立場は、『政治帳』が国家計画に集中的に表現されるという点は当然のこととして、しかし、それは決して全国民経済的な観点だけにとどまって企業範囲内にはいりこまないというものではないと主張する。企業規模においても『政治帳』は不可避であるばかりでなく、むしろ第一義に強調

されなければならない。企業内の『政治帳』は、具体的には、企業側の国家計画完遂への主体的な努力としてあらわれる。これに対して『経済帳』というのは、この企業の『政治帳』を物質的に基礎づけ・あるいは援護するところの物質的刺戟原則をさしているという理解するわけである。

いうまでもなく、これら三つの問題点は相互に密接に関連して、国民経済規模の経済計算が存在するかどうか・存在するとして企業経済計算はどのようにそれに結合するか、という問題にふたたび帰着する。しかし、みぎのように問題が一たん分化して討論されたのち、ふたたび根本的な問題にたちかえったときは、討論の内容がきわめて具体的な肉づけをもっておこなわれるようになった。すなわち、それは、直接に経済計算の本質について論争するという抽象的なかたちではなく、企業経済計算の外的条件はなにかという具体的なテーマをかりておこなわれたのである。このテーマでの討論は、経済計算論争の当初からおこなわれていたけれども、一九六二年以降は、みぎのべたような意味で特に活発になってくると同時に、同じテーマのそれ以前の討論とかなり内容を変化させてくる。

まず、一九六二年以前の討論を要約的にいうと、つぎのような内容であった。

企業が正常な経済計算をおこなうためには、企業自体がその経営管理の改善に努力し節約原則を貫徹させなければならないが、それだけでは不十分であり、その企業をとりまいてい

定の外的条件がととのえられていなければならない。この外的条件の整備ということをとどのような内容に理解すべきか、というかたちで問題提起されたのであるが、それは、一方では、なにを外的条件としてかぞえるかということと、他方では、外的条件のもっとも重要な一つとして国家の価格決定の原則を論議するという、この二つが討論の軸となった。

なにを企業経済計算の外的条件とかぞえるかという問題については、つぎの二つの意見があった。

一つの意見は、企業経済計算の外的条件とは、国家と企業を結合する具体的な内容をなすところの国家計画を正確に合理的にうちたてることにほかならず、その中には、当然、生産・流通・分配の各側面をふくんでいるとするものであった。つまり、国家計画によって規定される各企業の原材料供給・生産物の販売ないし流通・各生産物ごとの工場積出価格・国家と企業の利潤分配・および企業の生産積極性を刺激するための物質的奨励制度等の正確かつ合理的な確立をとおして、各生産単位としての企業が国家の総路線にそって全国経済におけるもっとも効果的な部署と任務を安定的にあたえられることであるとされた。

このような意見に対して異論はあったが、しかしそれは、基本的な立場を異にするといったものではなく、みぎの規定だけでは不十分であるというものであった。つまり、各企業の国民経済における最適部署を国家計画をとおして確立するという以

外に、さらに重要な条件として、企業経済計算をおこなうための具体的な諸制度・たとえば統一的な会計制度および財務監査制度をうちたてて、企業独立採算制確立のための権限と責任を確定するということがふくまれていなければならないとした。

もう一つの討論の軸であった価格の問題についていうと、それは、価格は価値と一致する方が経済計算に有利であるか・あるいは両者が一定の背離を保持する方が有利であるかというかたちで問題が提起されたのであるが、それぞれの主張の論拠は、つぎのようなものであった。

価格は価値に一致せしめるべきだとする意見は、経済計算の本質は労働消耗と労働成果の比較計算にあるのだから、もし価格と価値が背離せしめられるならば、価格をもって計算する以上、その背離した分だけ計算を歪曲することになり、経済計算の厳密性をそこなうという。

一定の背離を容認する意見は、経済計算は労働消耗と有用効果の比較計算をおこなうが、その本質的な目的は増産節約を実現することにあるという点を論拠にする。つまり、みぎの目的からすれば、一定期間内における価果体系の安定が、経済計算遂行の一つの重要な条件になるであろう。一定期間内は価格体系を安定させ変更しないということは、必然的な価格と価値の背離をうむことになる。というのは、一つの生産物を生産する労働生産性はたえず向上するのに対し、価格がそれに照応しな

いからである。したがって、経済計算の機能を十分に發揮させる不可欠の条件として、価格と価値の背離を容認しなければならぬ。労働消耗と労働成果の比較計算の厳密性を追求するために価格と価値の一致をもとめることは、かえって経済計算の目的である増産節約の実現に対して不利であるという。

つぎに、一九六二年以降になると、このテーマについての論議は、企業経済計算の外的条件になにかぞえるかという問題点に集中し、価格と価値の背離問題についての討論はあまりみられなくなった。後者の問題がある程度以上に発展しなかったのは、価格と価値の一致あるいは背離といっても、正確に価値を計数的に把握することは困難であることから問題があまり現実的でなかったこと、さらにいずれの意見にしても、価格は原則的には価値に一致せしめられるべきことにも異論がなかったことなどが、その理由として考えられる。前者の問題・企業経済計算の外的条件についていうと、それまでの意見が統一的な会計制度や財政制度の確立をも外的条件の一つとして包括するというかたちで一本にまとまり、それとは別の一つの見解と対立するにいった。この新しい見解というのは、国家が企業に対し一定量の資金を支出することが企業経済計算の外的条件であるとする意見である。

以前からの見解からすれば、国家が企業に対して一定量の資金を支出するということは企業経済計算成立の前提をなすものではあるが、しかし、企業の流動資金の正確な確定は国家計画

にもとづいておこなわれ、企業の（流動および固定）資金の運用は国家計画に規制されるものであるから、やはり社会主義的企業活動の特質は、国家統一計画を基礎とし、それによってさええられているという点にもとめなければならぬ。つまり、前述したところの企業の最適生産部署への配置・合理的な原材料供給と製品販売・原材料および製品の価格決定・利潤分配・さらに合理的な財務制度の確立等は、全国民経済計画の有機的組成部分であると同時に、国家の統一指導と企業の自主的経営の紐帯であり、また企業と企業の相互支援の関係を反映するものであつて、それらのすべてが、企業経済計算をより厳密に・より健全にうちたてる条件とみとめられなければならないものである。したがつて、国家が企業に対して一定量の資金を支出することだけをとりあげて、それを企業経済計算の外的条件とすることはあたらないと主張する。このことの例証として、これらの論者は、たとえば、現実的に、国家の計画に差異があるとかならず企業経済効果に変動があらわれる点、あるいは歴史的に、国民経済回復期（一九五〇～五二年）には、各企業は固有の資金をすでに割当てられていたがまだ全面的な経済計算をおこなうことができなかった点などを指摘している。

これに対して、新しく提起された見解は、つぎのように主張する。すなわち、いわゆる企業経済計算の外的条件とは、それによって企業が経済計算をおこなうかどうかの本質的な意義をもった外的条件をさすのであつて、企業経済計算にえいき

ょうをあたえる諸条件の全部をさすのではない。このような観点からすれば、それは、国家と企業の関係を正確に調整し・国家の統一計画と集中指導のもとに企業の自主性を十分發揮することを保障するところの・国家の企業に対する一定量の資金支出をその根本的条件とみなければならぬ。たしかに国家計画は、企業経済計算をおこなう前提となるものではあるが、もしそれを企業経済計算の外的条件とみるならば、かえつて国家計画の経済計算の組織における重要な意義を軽視することになるだろうという。

さきに企業経済計算の外的条件としてあげられた国家計画におけるいくつかの要因は、企業経済活動の効果に直接的なえいきょうをおよぼすことは議論の余地はないにしても、それらは企業経済計算が可能かどうかを決定する条件ではない。というのは、かりにそれらの条件が十分ととのえられず・企業の利潤や生産物原価に不利なえいきょうをあたえたとしても、企業経済計算はおこなわざるをえないし、おこなうことができる。また国家が企業経済計算の良否を判断する基準は、企業利潤あるいは生産物原価の絶対額の大小ではなくて、その企業が利潤計画あるいは原価計画をどの程度達成したかという点なのである。つまり、前述の外的条件にあげられた客観的諸要因は、それぞれの企業が生産計画を編成するさいその中へ具体的におこまれるのであつて、しかもその企業の経済効果の追求成果の具体的計測が利潤計画あるいは原価計画の達成率およびその動

態という相対値を基準にしておこなわれるかぎり、それらの諸要因は、企業経済計算に直接決定的なえいきょうをあたえる外的条件とはなりえないといえよう。特に実践的な観点からすれば、それらの諸要因を企業経済計算に直接決定的なえいきょうをあたえる外的条件と評価することは、それらの条件を国家が完全に整備することを安易に期待し、企業内の自主的努力による経営管理の改善を軽視するような風潮を助長するかもしれないという。

企業経済計算の外的条件についての最近のこのような意見の対立は、やはり再三指摘してきたところの中国経済学界の二つの大きな潮流、つまり一方におけるソ連において支配的であるような見解にくみする側と、他方における中国独自の経済発展様式の特徴を大きく評価して理論化しようとする側の意見を、それぞれ代表しているとみられる。すなわち、全国民経済の生産・流通・分配の各側面を統一的に規定する国家計画が企業経済計算の外的条件を形成するという見解は、いうまでもなく、企業経済計算に対して国民経済規模の経済計算の優位を主張する立場からでている。また国家が企業に対して一定量の資金を支出することを企業経済計算の外的条件とする見解は、これまでの敘述においてわたしが従来の支配的見解と分類してきたところの理論体系の中に理論的一貫性をもって受容することができるであろう。

企業経済計算の外的条件についてのみぎのような討論は、し

かし、冒頭に紹介した本質論よりはずっと具体的な問題とむすびつけて展開されている。このような討論は、それ自体が必然的に企業経済計算の内容・それにふくまれる諸範疇の性格と体系について、さらにたちいった再検討を要請する。同時に、そのような企業経済計算の内容についての具体的なほりさげが、必然的にこのような本質論の討論を一層発展させていったのである。以下、企業経済計算の内容についての討論をみてみよう。

四 社会主義経済における原価範疇の検討と

人民公社における原価計算

経済計算の本質をどう理解するにもせよ、また企業経済計算を経済計算の唯一の場とみるか・あるいは全国民経済規模の経済計算のための基層計算単位とみるかの対立はあっても、企業経済計算の内容あるいはその体系の中で原価および利潤という範疇が中心的な地位をしめること・すくなくともその一つにかぞえられるということについては、これをみとめないわけにはいかない。経済計算とは人間の社会的経済活動の効果を計測しその向上をはかることを目的とし、経済効果の向上とは物化労働および活きた労働の節約にかならないとすれば、生産物に体现された労働消耗の貨幣的表示であるところの原価、および原価を基礎として生産の社会的単位である企業と社会主義権力の結集点である国家をむすびつける紐帯となるところの利潤と

いうこの二つの範疇が、経済諸指標の中で特別の意義をもつのは当然であろう。したがって、企業経済計算の内容をどのように理解し・くみわたるかは、この原価および利潤という二つの範疇をどのように理解し・企業経済計算の中に位置づけるかにかかっており、討論もこの点に集中された。まず順序として、原価範疇と原価計算をめぐる討論から紹介しよう。

この問題についての討論は、社会主義経済における原価範疇の経済的内容はなにか・それと価値規定との区別はなにか、あるいは社会主義経済における原価範疇の根拠はなにか、さらには個別原価と社会的原価の対応関係といったきわめて基本的なテーマからはじまった。

この第一の問題について、一つの意見は、つぎのように主張する。すなわち、生産物の原価は、その価値構成におけるc部分とv部分を包括し、生産物の生産および実現過程における社会的に必要な支出部分から形成され、当然、非生産的な損失・たとえば平均以上の廃品損失とか停工損失とかはふくんでいない。したがって、その原価と価値のあいだには量的な差異があるだけで、つまり原価にはm部分がふくまれていないだけで、質的な区別はないという。

これに対して、もう一つの意見は、生産物の原価は、その価値構成におけるc部分とv部分の独立した貨幣形態であり、生産物の生産および実現過程における費用支出の総和であると規定する。この独立した貨幣形態という認識から、原価は、生産

および実現過程における労働消耗によって基本的に規定されるほかに、やはり若干の非生産的要因・たとえば価格と価値の背離とか不正常的損失とかによってえいきょうをうけることをみとめるのである。したがって、その原価と価値のあいだには量的な差異があるばかりでなく、なお一定の質的な区別が存在するということになる。

みぎの前者の意見・原価とは生産物の価値構成中の $\circ + \times$ の和であるとする意見は、一九六二年以降、さらにつきのような積極的な論証を展開している。すなわち、たしかに実際原価は、企業における費用支出の合計であって、その価値構成における $\circ + \times$ 部分と質・量とも一致しないであろう。しかし、それはあくまで現象形態であって、本質的にいえば、原価は生産物の価値構成の補填部分であるべきであり、範疇規定はそのような本質的・理論的なものでなければならぬのである。本質と現象を一致させない諸要因のうち、価格と価値の背離は、原価の量的変動をもたらすだけであり、またさまざまの非生産的支出および利子については、それは本質的にはm部分の控除とみられるべきものであるとする。

第二の問題について、一つの意見は、つぎのように主張する。すなわち、社会主義経済における原価範疇の存在は、商品生産と貨幣経済がまだ存在しており、価値法則がまだ作用しているという客観的条件によって規定されている。具体的にいえば、社会主義再生産は価値形態の補填を前提としてすすめられてい

るし、また社会主義においては生産過程の労働消耗を貨幣形態で計算せざるをえないという条件が、原価範疇の存在を必然的ならしめているのである。

これに対し、もう一つの意見は、社会主義経済における原価範疇の存在の根拠を経済計算の本質とむすびつけて説明する。

すなわち、社会主義経済の基層生産単位としての企業が独立採算制をとっていることから、企業は、生産過程における諸費用の支出を生産物に対する企業費用支出として表現し、生産物の社会的生産費用と企業生産費用の格差を形成する要因を明らかにする必要があり、ここに、原価範疇存在の根拠がある。商品生産および価値法則の存在は、単に企業が原価を計算するさい貨幣形態をとるということを規定するのみであって、原価範疇が存在すること自体の主要原因ではないと主張する。

さらに、この問題については、もう一つの意見がある。それは、企業が最少労働消耗で最大の使用価値を生産しなければならないこと、および社会主義における二つの公有制と労働に応じた分配原則の存在という客観的条件が、原価範疇存在の必然性を規定するという主張である。つまり、これらの条件は、企業に対して最大量の使用価値の生産を要求するだけでなく、同時に労働消耗量の厳密な計算を要求するが、労働消耗の計算は、価値法則を利用せざるをえず、必然的に原価範疇を導入するといふ。

第三の個別原価と社会的原価の関連をどのように理解するか

という問題について、一つの意見は、つぎのように主張する。すなわち、個別原価と比較対応せしめられるものは、社会的原価ではなく平均原価でなければならない。そうでなければ、生産物の原価と生産物の社会的生産費用を混同することになるからである。平均原価というのは、それぞれの目的に応じていくとおりにも計算しうるものであって、たとえば先進的な平均原価・一般的な平均原価・それぞれの地区範囲の平均原価等がある。個別原価は、目的に応じていずれかの平均原価と比較すべきであり、単なる社会的原価との比較は無意味であるといふ。

もう一つの意見は、反対に、個別原価と比較対応せしめられるのは、まさに社会的原価でなければならないと主張する。すなわち、個別原価は個別価値の反映であり、社会的原価は社会的価値の反映であるのだから、個別価値が社会的価値と対応するのと同様に、個別原価は社会的原価と対応する関係をもつ。のみならず、さきの意見にあらわれる平均原価というのは、きわめて不正確なものである。というのは、工業生産物の社会的原価は一般的にその部門の平均原価といいうるが、農産物の社会的原価はその部門の平均原価とはならない。農産物の社会的原価は、劣等条件のもとでの生産費用支出を基準に計算されるべきであって、それは部門平均原価よりも当然高くなるであろう。個別原価をこのような平均原価と比較対応しても、正確な評価はおこなわれないとする。

企業経済計算において原価計算はどのような地位をしめ・ま

た作用をするかという問題については、つぎのような意見があった。

一つの意見は、経済計算とは労働消耗の効果の計算の意味であり、企業における労働消耗は単位生産物あたりの企業費用の支出つまり原価としてあらわれるのであるから、原価計算は、当然企業経済計算の中軸たるべきであり、この基礎の上に企業利潤が計算され、企業の経済活動の効果が計測されるべきであると主張する。

もう一つの意見は、原価計算は企業経済計算の中で重要な地位をしめるものではあるが、それを企業経済計算の中軸とみなすことはできないと主張する。というのは、原価は、企業における労働消耗の様態を反映するが、企業の資金占用の様態を反映することはできない。企業経済計算は、労働消耗の効果も計算しなければならぬだけでなく、資金占用の効果をも計算しなければならぬからである。このような意見にくみする論者の中には、もっと積極的に原価計算中心主義を攻撃するものもあった。つまり、企業経済計算は、原価計算および資金計算をおこなうほかに、国家が規定した生産量・生産額・品種・品質等の計画の達成状況を計算するという重要な任務をもっている。原価計算を企業経済計算の中軸とする考え方は、みぎの指標計算の重要性を不当に低く評価することになるという。

ところで、この企業経済計算において原価計算をどのよう位置づけるかという問題は、純粹に抽象的理論的なりとあつか

いをした論議としてはあまり発展しなかった。それは、当時もっとも現実的にさしせまった問題であったところの人民公社の経済計算制をどのように確立するか・農産物の原価計算をどのようにおこなうか・農業労働の経済効果をどのように計算するかといった問題と結合して、きわめて具体的に展開されたのである。

当時（一九六〇～六二年）の人民公社の情況について詳論する紙面はないが、五九年にはいつてから三級所有制の徹底的な貫徹がはかられ、同時に公社の管理と分配の面で三包一奨制が推進され、六〇年後半から六一年にかけて一方では三級所有制貫徹の必然的結果として・他方では連年の重大な自然災害に対処するために、いわゆる公社全体観から連合経済体観への移行と要約できるような公社の体制整備がすすめられていた。そして、この整社工作の問題点を象徴するように、六一年後半からいわゆる農村人民公社の差額地代処理にかんする論争がはじまったのである。つぎに要約紹介する農人民公社における原価計算の諸問題についての討論は、このような背景のもとに人民公社の生産大隊間あるいは生産隊間の差額地代処理の問題と関連して、また生産隊の主観的能動性の最大限の発揚・生産隊における経済計算制の確立という切実な問題と関連して提起されたものである。

問題点はいくつかあったが、第一の問題は、農村における集団所有制の経済計算の中で原価計算はどのような地位をしめる

かという点であった。

これについて一つの意見は、集団所有制の経済単位の中では、原価計算は特に経済計算の中心的な地位をしめると主張する。というのは、原価は生産単位の労働消耗をあらわす範疇であるが、現段階の農業生産はやはり手工労働に主として依存しており、資金占用量はそれほど大きくないことから、資金占用効果の計算は工業企業におけるほどの重要性をもたず、したがって、それだけ企業経済計算における原価計算の地位の重要性を前面におしだすことになるという。

みぎの意見と対立するものではなく・むしろその中にふくまれるものではあるが、人民公社における原価計算の方法について、現行の方法を改善しようとする一つの見解があった。すなわち、人民公社の経済計算において原価計算が中心的な地位をしめるのは当然であるが、この原価計算は、現行のような一〇市斤（五〇キロ）あたりの生産物原価を計算するのではなく、一畝あたりの生産原価を計算するものでなければならぬという。その理由は、理論的には、農業生産においては土地が基本的生産手段であり、土地の利用効果の大小が人民公社の所得水準に決定的なえいきょうをおよぼすからであり、実践的には、単位面積あたりの原価計算の方が単位生産量あたりの原価計算よりも技術的にずっと簡単かつ正確であるからである。

このような原価計算中心主義に対して、やはり対立する意見もあった。その根拠とするところは、主として集団所有制単位

の経営成果は原価だけに反映されるものではないという点にあった。たとえば、最大限の総所得を獲得するということは、特に集団所有制単位のばあい原価の引下げとならんで経済活動の重要な目標であり、この両者を正確に結合するためには、原価指標をふくめて全面的な指標体系が編成されるべきであり、原価計算のみを重視する経済計算は正しくないと主張する。

第二の問題は、人民公社の農産物の原価の本質はなにか・あるいはその本質を正確に反映させるためには、どのように原価計算をおこなうか、という点であった。

一つの意見は、人民公社の農産物の原価も、やはりその生産および実現過程における諸費用の合計であり、その中には物化労働の消耗部分と活きた労働に対する支払部分がふくまれると理解していた。このばあい、原価計算は、当然活きた労働に対する支払部分についてもおこなわれることとなり、原価構成要素は、全人民所有制企業のばあいと同じことになるであろう。

もう一つの意見は、人民公社の農産物原価には、活きた労働に対する支払部分を計算すべきではないと主張する。すなわち、現段階の集団所有制単位では、労働報酬は作業日に応じて支払われているが、これは明らかに固有の賃金制度ではなく成果分配制度とみられるべき性質のものである。とすれば、物化労働の消耗のみを生産費用とみなし、それと実現価格との差額は全部収入とみなさなければならぬという。

みぎの二つの対立的な意見に対して、両者を折衷するような

意見もあつた。すなわち、前者の計算の方が人民公社の生産活動をより全面的に反映するから、それが人民公社の原価計算の主要な方法として採用されるべきであるが、後者の計算方法も成果分配制度の積極的側面を刺激する重要な意義をもっているから、人民公社の経済計算においては二つの原価計算が併用されるべきであると主張した。

第三の問題は、活きた労働に対する支払を原価に算入するばあい、それをどのように計算するかという点であつた。

この問題については、きわめて多様な意見が提起された。たとえば、一つの意見は、集団所有制単位の原価計算は特に実際情況を正確に反映しなければならないから、当然実際に支払つた労働報酬にもとづいて計算すべきであると主張した。

これに対し、それぞれに経済的に格差のある集団所有制単位において、活きた労働消耗を貨幣タイムであらわすばあいは、当然異なる所有制単位の相互比較性を確保するために、農業労働に対する社会的に平均とみられる所得水準に換算して原価に算入しなければならないという意見が対立した。この意見の中でも、社会的平均とみられる所得水準を具体的にどうもとめるかについて、異なる主張があつた。一つは、国营農場の平均賃金水準を基準とするのが妥当といひ、もう一つは、国营農場の平均賃金水準は技術装備率および地区格差を無視するから、その地区の農民の実際の生活費に応じて計算すべきであると主張した。さらに一つは、その地区の人民公社の実際の労働報酬

の平均を基準としてとるべきであるとした。

人民公社の農産物の原価計算における活きた労働消耗の評価基準にかんするみぎの対立は、次元の異なるものであつて二者択一的な性格のものではないという意見もみられた。つまり、人民公社の農産物についても個別原価および社会的原価が計算されなければならないのであつて、個別原価の計算のばあいは、当然その単位における実際労働報酬が算入されるべきであり、社会的原価の計算のばあいは、なんらかの基準による社会的平均報酬の設定が必要となる。したがつて、二つの方法による計算がともに要求されると主張する。

この問題は、特に一九六二年にはいつてから、それでは人民公社の農産物の社会的原価はどのように計算すべきかというかたちに問題をたてなおして、集中的な討議がおこなわれた。

これについての一つの意見は、つぎのように主張した。すなわち、農産物の社会的原価を計算する基準となるところの生産条件と、その価値・したがつてその価格を計算する基準となるところの生産条件は、直接関連する同一次元の問題である。しかも、その価値・したがつてその価格の計算は、劣等な生産条件（劣等地条件）のもとでの労働消耗を基準としなければならぬのであるから、当然、社会的原価の計算も、劣等な生産条件のもとでの費用支出を基準とすべきであるといふ。このことは、いうまでもなく、農産物の社会的原価がつねに部門平均原価よりも高いところに設定されることを意味している。

これに対し、もう一つの意見は、農産物の社会的原価あるいは平均原価の計算とその価値・価格の計算とは同一次元の問題ではないと反駁する。すなわち、農産物の社会的原価あるいは平均原価を計算する目的は、単に価格決定のためだけではなく、計画の編成・生産分布の決定・各生産単位の個別原価の比較基準等々さまざまあるのであって、したがって、その目的に応じてさまざまな計算がおこなわれなければならない。たとえば、先進的な条件の平均原価・一般的な条件の平均原価・劣等条件の平均原価、それらはいずれも用途に応じて必要なのである。同時に、国家が農産物価格を決定するさい、劣等地条件のもとで原価を決定要因の一つとして考慮するが、それだけで決定するのではない。これらのことから、さきの意見のように、社会的原価の計算基準と価格の計算基準の一致という観点から農産物の社会的原価を劣等地条件のもとでのそれにもとめるのは根拠がないという。

第四の問題として、これも一九六二年以降提起されたのであるが、**人民公社に標準原価計算が必要かどうか**という点をめぐって討論がおこなわれた。

一つは肯定的な意見であって、人民公社は実際原価の計算のほかに、正常な生産経営情況のもとで想定される原価を計算する必要があると主張する。元来、原価計算の目的は、一方ではその生産単位の経営管理の改善と経済効果の向上に資するためであり、他方では国家の正確な農業計画の編成および農産物価

格の決定に資するためである。とすれば、現実の状況を正確に把握するための実際原価計算とともに、それらから偶然的なあるいは特殊例外的な要因を排除した標準原価計算をおこなうのでなければ、基本的方針の決定に偶然的要因をえいきようさせることになり、正確な路線をもつことができない、というのがその根拠である。

これに対し、否定的な意見は、いわゆる正常でない要因を除去して計算された標準原価は、特に現段階における人民公社の客観的条件を基礎にしていえば、原価の真実性に対する否定的えいきようが大きすぎると主張する。つまり、現段階の農業生産のばあいには、実際原価と標準原価の格差が工業生産におけるよりもずっと大きくなり、しかもいわゆる不正常的要因というものが不可抗力的なものが多い。したがって、標準原価計算の積極的効果は、工業生産におけるほどは期待しえないというのである。と同時に積極的には、現段階の農業生産の諸条件からいえば、かなり格差のある生産経営条件のもとで計算された実際原価からだけでも、各生産費用の支出が適正であるかどうか・生産上の弱点はどこか・潜在的生産力をどのようによりおこすかといった経営管理改善のためのチェックは十分におこなうことができるかと主張する。

以上のような原価範疇および原価計算の位置づけ・特に人民公社のそれをめぐる討論は、経済計算の本質規定の討論とむすびついて、その内容に具体性をもたせる上に大きな意義があっ

た。しかし、この問題の討議の直接の目的は、企業経済計算の内容の理解をさらにふかめ、それと国民経済規模の経済計算との関連を理論的・実践的に一層明確にするということにであったのであり、この意味からいえば、この問題の討論は、これと平行してすすめられていたところの利潤範疇および資金計算をめぐる討論と不可分のものであった。つぎに節をあらためて、この討論の内容を要約紹介することにしよう。

五 社会主義経済における利潤範疇の検討と

企業経済計算における資金計算の地位

社会主義経済のもとの利潤範疇とはなにか・それは資本主義社会における利潤範疇とどのようなちがうかという問題が、この討論の出发点であった。

これについての代表的な意見は、つぎのようなものであった。すなわち、資本主義社会においては、利潤そのものが生産の目的であるが、社会主義経済における利潤は、完全に生産の目的としての地位からはなれている。社会主義的生産の目的は、日ごとに増大する社会的需要そのものである。したがって、かりに一つの生産物の利潤がきわめて小さいばあい・ないしは全く利潤がないか原価にくいこむばあいでも、社会的な需要があれば生産がおこなわれるのである。しかしまた、このことは、けっして社会主義的生産と利潤の追求が対立することを意味する

ものではない。社会主義的生産において、利潤は、剰余生産物・つまり社会主義的拡大再生産の源泉をあらわす。したがって、さらに一層社会的需要を満足させるためにも、利潤範疇の社会主義的生産における地位と作用を軽視してはならないのであって、可能なかぎりの利潤は追求されるべきである。

しかしながら、利潤の経済的内容はなにかという問題になると、意見は二つにわかれた。すなわち、一つは、利潤は企業の創造した純所得であり、生産物の価値構成におけるm部分に相当するというものであり、もう一つは、かならずしもそれに一致しないとする意見であった。後者の意見についていうと、企業の純所得あるいは生産物の価値構成におけるm部分は、利潤の源泉であるにすぎず、利潤そのものは、原価と実現価格の差額として把握しなければならずと主張する。このばあい、価値と価格の背離といった非生産的要因が介在するから、利潤とm部分とのあいだには、単に量的な差異がうまれるだけでなく、質的な差異もあることをみのがしてはならないという。

つぎに、問題が具体的に展開されていき、利潤は企業経済計算においてどのような地位をしめるか、またそれに関連して企業経済計算でとるべき利潤率はどういう内容のものでなければならぬかといった点が論議された。

前者の問題については、一つの意見として、企業経済計算においてもっとも重要な地位をしめるのは総生産量および総生産額の計算であり、利潤計算を企業経済計算のもっとも重要な地

位におしあげるのは、社会主義経済の本質とあいられないという主張があった。

しかし、みぎの意見は、国民経済規模の経済計算と企業経済計算がたがいに任務を分担し・かつ有機的に結合して一つの体系的な社会主義経済計算を構成するという観点からすれば、企業経済計算の範囲に国民経済規模の経済計算の任務をおしこむ極端な意見とみられた。一般的には、やはり利潤は、企業経済計算のもっとも重要な内容の一つとなすものとみとめられていた。つまり、利潤は、単に企業における労働消耗の状況を反映するばかりでなく、労働消耗と有用効果の比較状況をも反映する範疇である。したがって、もし企業利潤が社会的平均水準とひとしければ、その企業の労働消耗は社会的必要労働消耗と一致し、企業の経済活動も社会的平均水準の効果をもっているといえる。もし企業利潤が社会的平均水準より高ければ、その企業の経済効果は社会的平均水準よりも高いといえるし、反対のばあいは反対の結果となろう。この意味では、利潤範疇よりも一層総合的に企業経営の質あるいは企業努力の成果を反映するものといえる。とすれば、このかぎりにおいても、利潤は企業経済計算においてもっとも重要な地位をあたえられなければならないという主張である。

後者の問題・利潤率はどのように計算されるべきかという問題については、つぎのような意見があった。

一つは、原価利潤率の主張である。もちろん、この意見も、

企業経済計算において資金利潤率の必要性を否定するのではないが、しかし資金利潤率では、企業管理の質を判断する主要な根拠になりえないという。つまり、社会主義制度のもとでは、資金と利潤に直接の関連はありえず、利潤は資金がうみだしたものとみなされないからである。

これに対し、企業経済計算においては、前述のところでもふれたように、原価利潤率よりも資金利潤率の方により重要な意義をみとめる意見があった。それは、資金利潤率は原価利潤率よりも一層総合的に企業管理の質を反映するという、さきの意見と正反対の根拠にたっている。すなわち、資金利潤率は、企業が相対的に大きな資金を占有すること・つまり相対的に技術装備率をたかめることによって獲得された超過分の利潤を消去して利潤率を計測することができる。そして、その方が一層正確に企業の主観的努力の成果を反映するというわけである。と同時に、社会主義経済のもとでは、生産の拡大・先進的技術の採用・労働生産性の向上等はいずれも一定の資金を必要とするのであるから、資金の節約的な使用・つまり資金占用効果の追求が必要なのであるが、資金利潤率の採用は、この任務をもはたすことになる」と主張する。

もう一つ、いわば折衷的な意見もあった。すなわち、有機的構成が相対的に低く・活きた労働消耗の比率が比較的高いような産業部門においては、原価利潤率を主としてもちい、資金利潤率を補助的に計算すべきであり、反対の構成をもつ部門にお

いては、資金利潤率を主としてもちい、原価利潤率を補助的にもちいるべきであると主張する。もっとも、このような意見は、前二者の理論になら新しいものをつけくわえるものではなかつた。

利潤範疇についての討論の最後の問題として、社會主義經濟のもとにおいて、特定企業の特定生産物の欠損現象が許容されるかどうか、また計画欠損がありうるかすればそれは經濟計算にどのようなえいきょうをあたえるかという点があつた。従来、社會主義經濟においては、欠損はとりもなおさず不正常的現象という考え方が支配的であつた。しかし、ここに詳述する余裕はないが、一九五八年以降の大躍進において、『經濟帳』の欠損はかならずしもそのまま『政治帳』の欠損にならないことが現實の大衆運動の中で確認されている。この問題の討論は、したがつて、そのことを經濟計算の理論としてどう消化するかという問題であつたといえよう。

この問題についての一つの意見は、いふまでもなく保守的なものであつて、社會主義經濟のもとでは、いかなる意味でも欠損現象が許容される根拠はないと主張する。また、それよりややゆるやかな意見でも、許容される欠損の限界は、価値と價格の背離の範囲内であるとする。このような立場からすれば、計画欠損がありうるかすれば、それは意識的に價格が価値よりも特に低く設定されたばあいだけ許容されるものであり、そのばあいでも、計画欠損が正常な經濟計算の遂行に積極的に貢献す

ることはありえないということになる。

これに対し、もう一つの積極的な意見は、欠損の理由が価値と價格の背離によらないばあいでも、その欠損額が特別に大きいものではなく、社會的拡大再生産の進行をさまたげず、さらに長期かつ全體的な観点から國民經濟の發展に有利であるならば、それは当然許容されるべきである。このばあい計画欠損という現象があらわれるが、それは社會主義社會の特有の經濟的根拠をもつた現象といふべきであつて、正常な經濟計算の貫徹をなんらさまたげるものではないと主張する。つまり、計画欠損と實際欠損の比較をとおして企業の管理工作の質を判断することは、計画利潤と實際利潤の比較のばあいとまったく同一であるといふ。

さて、つぎに企業經濟計算における資金計算の地位についての討論を要約してみよう。

この問題についての討論は、まず第一に、社會主義再生産過程において資金はどのような役割をはたすか、また企業經濟計算において資金占用効果を特に區別して計算する必要があるかどうかという点からはじめられた。

これについて、一つの意見は、つぎのように主張する。すなわち、資金は、生産および再生産過程に投入される過去労働の量をあらわすものであり、それ自体が新しい価値を増殖するものではない。したがつて、企業經濟計算において、その占用効果を特に區別して計算する必要はなく、また資金占用効果の大

小は、かならずしも企業管理の質を判断する基準とはならないという。

もう一つの意見は、生産には一定の資金が必要であり、社会的資金の総量は限界があることから、社会的に資金占用効果を計算しなければならぬことを強調し、そのことから企業経済計算における資金計算の必然性を主張する。すなわち、企業における資金占用と資金消耗・つまり労働消耗とは、まったく別個の範疇であり、労働消耗の計算に資金占用効果を反映させることはできない。したがって、企業経済計算は、労働消耗の結果および資金占用の効果の両者をあわせてはじめて完全といえるのであり、完全に総合的に企業管理工作の質をあらわすことができるという。

みぎの二つの意見は、完全に対立してたがいにかみあうところがない。したがって、討論は、当然に資金計算のもっと具体的な側面について両者がふれあうようなかたちで深化することが要求されてくる。つまり、それでは固定資金の占用効果については計算の必要があるかどうか・必要とすればどのよう計算するか、流動資金についてはどうか、さらに社会主義経済における固定資産の道徳的磨損についてはどうとりあつかうかといった問題が、つぎに提起された。

これらの一連の問題について、前者の資金計算不要論の立場は、つぎのように主張する。すなわち、固定資金については、それは国家が支出し・企業の自由にならないものであるから、

企業が独自に計算する必要はなく、また別個に計算しなくても、原価範疇にふくまれる減価償却費をとおして、企業の経済活動の効果に対するえいきょうは分析把握することができる。流動資金についても同じことがいえるが、特に借入流動資金については、やはり原価範疇にふくまれる支払利息をとおして分析することができるという。さらに固定資産の道徳的磨損については、現在の中国の技術水準はまだ相対的に低い段階にあり、近代的な大型機械設備は比較的すくない上に、旧式機械設備はまだ十分に利用しなければならぬ状況におかれている。したがって、当面のところ、固定資産の道徳的磨損は現実の社会的問題となりえないと主張する。

これに対し、後者の資金計算必要論の立場は、つぎのように反論する。すなわち、固定資金についていうと、その占用効果は減価償却費に全部が正確に反映されるわけではない。たとえば、現実の固定的生産手段に実現されていない固定資金は、減価償却費にふくまれていない。したがって、固定資金の節約的使用の検証は、固定資金の全部についての一列の計算なしには不可能である。流動資金についても同様であるが、このばあい借入流動資金だけでなく全流動資金について支払利息を計算し、それを原価に算入しても、原価にしめる支払利息の比率はきわめて僅少のものであって、その分析をとおして効果をはかることはできないという。また固定資産の道徳的磨損については、現在の技術水準が相対的に低い段階にあるからこそ不断の

技術改造・術革新が必要なのであって、たとえ小型の旧式機械であっても、その磨損期限前の更新が現実的な問題ではないなどとはいえないと主張する。ただこのばあい、それではこの道徳的磨損をどのように補填するかについては、異なる意見があった。たとえば一つは、道徳的磨損部分も減価償却費に包括して計上し、生産物の価値構成の一部とすべきであるという。もう一つは、道徳的磨損は無形消耗であり、その消耗価値は直接的に生産物に移転するものではないから、減価償却費に包括してはならない。減価償却費は、その性格上直接移転する価値にかぎるべきであり、道徳的磨損部分は、別に近代化基金を設定してそこから補填すべきであると主張した。

六 むすびにかえて・企業経済計算の指標体系

さて、さきに第四節および第五節で紹介したような企業経済計算の内容についての論議は、当然の理論的帰結として、企業経済計算の指標体系というテーマに総括される。

いうまでもなく、この総括の基本的な立場は二つある。すなわち、一つは、従来の社会主義経済学の支配的な見解にくみして、企業経済計算を独立採算制の確立に方向づけようとする立場であり、もう一つは、従来の支配見解では積極的に評価されなかったところの国民経済規模の経済計算を社会主義的経済計算の主導的地位につけ、企業経済計算をそれに従属させることよって、中国の経済発展様式の独自性をこの分野において理

論化しようとする立場である。それぞれの立場と社会主義的経済計算の本質的な理解との関連については、やはり、すでに第二節および第三節においてふれておいた。この節で要約的に紹介しようとする企業経済計算の指標体系についての論議は、このような二つの基本的立場の最も具体的・実践的・積極的な主張であることができる。

社会主義社会における経済計算論争は、実践をはなれた抽象的理論の論争だけでおわるものは絶対にありえない。その論議のいずれが正しいかは、ただちに実践によって検証されるし、またされなければならないのである。そして経済計算論争の論点を実践によって検証されるさいの最も中心的な環節こそが、企業経済計算の指標体系をどう編成するかという点である。このテーマでの討論の紹介をもって本稿のむすびにかえようとするのは、まさにこの意味においてである。

この問題の討議の出発点において、企業経済計算の遂行は単一指標のみに依拠することは不可能であって、一連の指標体系をもたなければならぬということについては、ほとんどの論者の意見が一致していた。ただその指標体系を編成するのにあたって、一つは、価値形態の指標を主としてもちいながら、補助的にさらに使用価値形態（および労働時間形態）の指標をもちいるべきであるとする意見と、もう一つは、かならずしも使用価値形態の指標を同時にもちいる必要はないとする意見とが対立した。この二つの意見は、また指標体系に包括される諸指

標のうちどれを中心指標とするかという点でも、対立していた。

前者の意見は、つぎのように主張する。すなわち、価値形態の指標は、総合的・全面的性格をもち消耗と成果を直接比較しうる長所をもつといわれるが、しかし同時に、それは生産と直接結合して、価値と価格の背離からのえいきょうをまぬがれないという欠陥をもっている。これに対し、使用価値形態および労働時間形態の指標は、生産と直接かつ具体的に結合している。したがって、二つの形態の指標をたがいにくみあわせて完全な指標体系を編成しなければならないという。さらにこのことは、企業経済計算が大衆経済計算を包括し・それに依拠しなければならないことによつて、一層強調されてくる。つまり、企業内の班・組大衆計算の指標は、ほとんどが使用価値形態が労働時間形態で設定されているからである。

この意見は、さらに企業経済計算の指標体系を具体的に構成する指標として、原価および利潤の価値形態指標、生産量・品種・品質・労働生産性の使用価値形態指標を主張し、それらの中心指標は、原価および利潤であるという。すなわち、原価指標は、生産物の品質あるいは等級に応じての労働消耗量を完全に反映することができないという欠陥がある。また利潤指標は、生産総量ではなく・生産したうち実現した部分のみを計算対象とすること、企業の経営管理と直接的には無関係な要因のえいきょうをうけること、生産物一単位あたりについて計算できない

こと、および計画欠損企業には利潤指標を設定できないこと等の欠陥がある。しかも、この両指標のそれぞれの欠陥は、他の指標の長所で補完しうるものであるから、原価および利潤指標をむすびつけたものを指標体系の中心指標としなければならぬと主張する。

これに対して、後者の意見は、つぎのように主張する。すなわち、企業経済計算が反映している経済関係は、国家の統一指導のもとに企業が相対的独立性をもつて自主的に経営をおこなう損益を計算すること、つまり国家と企業のあいだの権利・義務の関係である。とすれば、企業経済計算の主要任務は、自己収入で企業支出をまかなえるかどうか、自己資金で健全な拡大再生産を保障しながら利潤を獲得できるかどうかを計算することである。このような要求と直接的なつながりをもたない指標は、企業経済計算に包括されるべき指標ではなく、それは、企業生産管理あるいは技術管理の観点から必要な指標といえるにすぎない。とすれば、企業経済計算の指標体系は、資金・収入・原価・および利潤の価値形態指標を包括し、企業の労働消耗と経済成果を反映させることができれば十分であつて、使用価値形態の指標は必要でない。たとえば、生産量とか生産額とかは、販売収入指標をとおして・あるいは原価ないし資金指標をとおして、はじめて企業経済計算の過程にはいりこむのであつて、それ自体が企業経済計算の指標体系の構成指標ではない。労働生産指標についても同様である。前者の意見のように、使用価

値形態の指標をそのまま企業経済計算の指標体系にもちこむことは、社会主義のもとにおける経済計算・統計計算・業務計算・および技術経済指標計算の区別をみとめず、それらを混同するものであると主張する。

この意見では、いうまでもなく利潤指標が指標体系の中心であるとする。原価指標については、生産過程における労働消耗を全面的に反映するが、それは生産物の実現過程を包括していないから、企業経営の全面的・最終的な成果を判断する指標たりえないと主張する。

以上の二つの意見のうち、前者は、従来の社会主義経済学の支配的見解から一步ふみだして中国の現実の発展を一般理論化しようとする基本的立場に属しており、後者の意見は、従来の理論体系の枠内でそれを消化しようとする基本的立場に属している。このような中国の経済計算論争の二つの潮流は、単に経済計算の問題にだけあるのではない。まえがきでもふれたように、それは、平行しておこなわれている他のテーマの論争についても、すべて同様にみられるのである。しかも、これらのきわめて原則的な深刻な対立は、現在中国においてなお討論がつけられており・さらに発展しつつある段階である。討論は、まだ集約の方向へむいていないようにおもわれる。

しかしながら、社会主義社会は、解放された人間が歴史的・経済的諸法則を意識的に利用することによって経済を計画化し統制する社会であるから、そこでの経済理論斗争は、直接的な

意味においてかならず実践と結合して決着がつけられる。理論斗争の決着をつけるものは、理論家自身ではなく、大衆自身・大衆運動による現実の発展そのものである。この点からいえば、わたしは、つぎのことはきわめて大きな・あるいは決定的な意味をもっているとおもう。というのは、周知のように、中国の企業経済計算制は、現在一般に三級計算制といわれ、工場単位・部課単位・班組単位に分級されている。この班組経済計算こそ、一九五八年の大躍進をもたらしたまぎれもない原動力であったところの企業内の大衆運動を制度化したものであるが、そこでの指標体系は、大部分がいわゆる使用価値形態および労働時間形態のものである。この大衆計算といわれる班組経済計算を企業経済計算の基層部分とみるか・あるいは単に補助的な部分とみるかが、二つの立場のいづれにくみするかを決定することになるであろう。それを基層的部分とする立場は、同時に、企業の経営管理に大衆運動をそのままもちこむことをみとめる立場であり、一九五八年の大躍進を社会主義経済の発展過程における特殊な現象とみるのではなく・つまり社会主義経済発展のテンポを直線的にとらえるのではなく、大躍進の時期と調整充実の時期の循環をむしろ正常な発展様式ととらえる立場にとうじている。そして、中国の現実の経済発展は、たしかにこの方向にそっているといえるのではなからうか。

(一九六三年四月稿)